

試験日	令和6年11月19日
-----	------------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 \_\_\_\_\_

受験者の氏名 \_\_\_\_\_

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を（ ）内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(定義)

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営業者の行う運送(自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。)を利用してする貨物の運送をいう。

( )

問2【貨物自動車運送事業法】(安全管理規程等)

国土交通大臣は、安全統括管理者がその職務を怠った場合であって、当該安全統括管理者が引き続きその職務を行うことが輸送の安全の確保に著しく支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、事業者に対し、当該安全統括管理者を解任すべきことを命ずることができる。

( )

問3【貨物自動車運送事業法】（事故の報告）

事業者は、その事業用自動車に転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

( )

問4【貨物自動車運送事業法】（貨物軽自動車運送事業）

貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通省令で定めるところにより、営業所の名称及び位置、事業用自動車の概要その他の事項を最寄りの警察署に届け出なければならない。当該届出をした者が届出をした事項を変更しようとするときも、同様とする。

( )

問5【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業の譲渡し及び譲受けの認可申請）

貨物自動車運送事業法に定める一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可申請書には、譲受人が現に一般貨物自動車運送事業を営んでいる場合にあつて、既存の法人にあつては、定款又は寄附行為及び登記事項証明書を添付しなければならない。

( )

問6【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者等は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であつて、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかななければならない。

( )

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等が事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、「事故発生当時の天候」は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項である。

( )

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定する業務を含む運行ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより自家用自動車の運転者等に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者等に携行させなければならない。

( )

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならないことになっている。

その対象となる運転者として正しいものには○を、そうでないものに×を記入しなさい。

- ア. 死者1名が生じた事故を引き起こした者 ( )
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者 ( )
- ウ. 63才の者 ( )

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者が行わなければならない業務として、「日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。」がある。

( )

問 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の講習）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、最後に国土交通大臣が認定する講習を受講した日の属する年度の翌年度の末日を経過した運行管理者に国土交通大臣が告示で定める講習であって国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。

( )

問12【自動車事故報告規則】(速報)

事業者等は、その使用する自動車について、事故があったときは、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならないが、該当する事故について、正しいものには○を、誤っているものには×を( )内に記入しなさい。

- ア. 荷物がき損・破損したもの ( )
- イ. 二人の死者を生じたもの ( )

問13【道路運送法】(有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するときや、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

( )

問14【道路運送車両法】(運行の用に供してはならない場合)

道路運送車両法において、自動車(軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車を除く。)は「運行の用に供してはならない」と規定されているのは、次の事項に該当しない場合のみである。

1. 道路運送車両法に定める自動車登録ファイルの登録を受けたもの
  2. 道路運送車両法に定める自動車登録番号標を国土交通省令で定める位置及び方法により表示
  3. 道路運送車両法に定める自動車検査証の交付を受けているもの
- ( )

問15【道路運送車両法】（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。

また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態または適合しない状態にあるときは、保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。

( )

問16【道路交通法】（駐車を禁止する場所）

車両は、道路交通法に定める規定により駐車する場合に当該車両の右側の道路上に3.5メートル（道路標識等により距離が指定されているときは、その距離）以上の余地がないこととなる場所においては、駐車してはならない。ただし、貨物の積卸しを行う場合で運転者がその車両を離れたとき、若しくは運転者がその車両を離れたが直ちに運転に従事することができる状態にないときは、この限りでない。

( )

問17【労働基準法】（休日）

使用者は、労働者に対して、毎週少なくとも二回の休日を与えなければならない。（※使用者とは、労働基準法第10条でいう使用者（事業主等）をいう。）

( )

問18【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（総則）

この法律において「不当な取引制限」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもってするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

( )

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び( )  
内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(目的)

貨物自動車運送事業法の目的に記載のない事項はどれか。次のア～ウの中から1つ  
選び、( )内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過大な競争を防止する
- イ. 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする
- ウ. 公共の福祉の増進に資する

( )

問2【貨物自動車運送事業法】(運賃及び料金等の掲示)

事業者が、運賃及び料金(個人を対象とするものに限る。)のほか主たる事務所その  
他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならないものとして貨物自  
動車運送事業法で定められているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び( )  
内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運行管理者資格者証
- イ. 営業区域
- ウ. 運送約款
- エ. 自動車車庫の位置

( )

問3【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び( )にその記号を記入しなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 法人である事業者の役員又は社員に変更があった場合
- ウ. 氏名、名称又は住所に変更があった場合
- エ. 資本金の額を変更した場合

( )

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(運転者台帳)

事業者等は、運転者等ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に定める一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないが、台帳に記載しなければならないものとして正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び( )内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転者の性別
- イ. 雇入れの年月日及び運転者等に選任された年月日
- ウ. 運転者の年齢
- エ. 貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく指導の実施及び適性診断の受診状況
- オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

( ) ( )

問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業実績報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後100日以内
- イ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後120日以内
- ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日まで
- エ. 前年4月1日から3月31日までの期間を毎年7月10日まで

（ ）

問6【道路交通法】（停車及び駐車を禁止する場所）

道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び停車または駐車をしてはならない場所として正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角からから5メートル以内の部分
- イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分（当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る）
- エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分

（ ）（ ）



問7【下請代金支払遅延等防止法】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の、下請事業者の利益を不当に害するものと禁止されている行為として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び( )内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自己に対する給付に必要な半製品、部品、附属品又は原材料(以下「原材料等」という。)を自己から購入させた場合に、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、当該原材料等を用いる給付に対する下請代金の支払期日より早い時期に、支払うべき下請代金の額から当該原材料等の対価の全部若しくは一部を控除し、又は当該原材料等の対価の全部若しくは一部を支払わせること。
- イ. 下請代金の支払につき、正当な理由がないのに手形を交付すること。
- ウ. 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。
- エ. 下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付の内容を変更させ、又は下請事業者の給付を受領した後に(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした後に)給付をやり直させること。

( )

試験日	令和6年11月19日
-----	------------

受験番号	
------	--

一般貨物自動車運送事業の経営許可等の申請に係る法令試験問題

申請者(法人)名 \_\_\_\_\_

受験者の氏名 \_\_\_\_\_

(注意事項)

1. 事業者とあるのは、一般貨物自動車運送事業者（特別積合せ貨物運送に係るものを除く）を指します。
2. 設問の文中には、法令上の表現（固有名詞を除く。）を一部省略しているものもあります。

I. 次の記述のうち、正しいものには○を、誤っているものには×を( )内に記入しなさい。

問1【貨物自動車運送事業法】(定義)

この法律において「貨物自動車利用運送」とは、一般貨物自動車運送事業又は特定貨物自動車運送事業を営業者が他の一般貨物自動車運送事業又は貨物軽自動車運送事業を営業者の行う運送(自動車を使用して行う貨物の運送に係るものに限る。)を利用してする貨物の運送をいう。

( × )

問2【貨物自動車運送事業法】(安全管理規程等)

国土交通大臣は、安全統括管理者がその職務を怠った場合であって、当該安全統括管理者が引き続きその職務を行うことが輸送の安全の確保に著しく支障を及ぼすおそれがあると認めるときは、事業者に対し、当該安全統括管理者を解任すべきことを命ずることができる。

( ○ )

問3【貨物自動車運送事業法】（事故の報告）

事業者は、その事業用自動車に転覆し、火災を起こし、その他国土交通省令で定める重大な事故を引き起こしたときは、遅滞なく、事故の種類、原因その他国土交通省令で定める事項を国土交通大臣に届け出なければならない。

（ ○ ）

問4【貨物自動車運送事業法】（貨物軽自動車運送事業）

貨物軽自動車運送事業を営もうとする者は、国土交通省令で定めるところにより、営業所の名称及び位置、事業用自動車の概要その他の事項を最寄りの警察署に届け出なければならない。当該届出をした者が届出をした事項を変更しようとするときも、同様とする。

（ × ）

問5【貨物自動車運送事業法施行規則】（事業の譲渡し及び譲受けの認可申請）

貨物自動車運送事業法に定める一般貨物自動車運送事業の譲渡し及び譲受けの認可申請書には、譲受人が現に一般貨物自動車運送事業を営んでいる場合にあつて、既存の法人にあつては、定款又は寄附行為及び登記事項証明書を添付しなければならない。

（ × ）

問6【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（過労運転の防止）

事業者等は、運転者が長距離運転又は夜間の運転に従事する場合であつて、疲労等により安全な運転を継続することができないおそれがあるときは、あらかじめ、当該運転者と交替するための運転者を配置しておかななければならない。

（ ○ ）

問7【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（事故の記録）

事業者等が事業用自動車に係る事故が発生した場合に作成する事故の記録について、「事故発生当時の天候」は、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める記録すべき事項である。

（ × ）

問 8 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行指示書による指示等）

事業者等は、貨物自動車運送事業輸送安全規則に規定する業務を含む運行ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に掲げる事項を記載した運行指示書を作成し、これにより自家用自動車の運転者等に対し適切な指示を行い、及びこれを当該運転者等に携行させなければならない。

( × )

問 9 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（従業員に対する指導及び監督）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、貨物自動車運送事業輸送安全規則で定める運転者に対して、事業用自動車の運行の安全を確保するために遵守すべき事項について特別な指導を行い、かつ、国土交通大臣の認定を受けた適性診断を受けさせなければならないことになっている。

その対象となる運転者として正しいものには○を、そうでないものに×を記入しなさい。

- ア. 死者1名が生じた事故を引き起こした者 ( ○ )
- イ. 運転者として新たに雇い入れた者 ( ○ )
- ウ. 63才の者 ( × )

問 10 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の業務）

運行管理者が行わなければならない業務として、「日常点検の実施結果に基づき、自動車の運行の可否を決定すること。」がある。

( × )

問 11 【貨物自動車運送事業輸送安全規則】（運行管理者の講習）

事業者等は、国土交通大臣が告示で定めるところにより、最後に国土交通大臣が認定する講習を受講した日の属する年度の翌年度の末日を経過した運行管理者に国土交通大臣が告示で定める講習であって国土交通大臣の認定を受けたものを受けさせなければならない。

( ○ )

問12【自動車事故報告規則】(速報)

事業者等は、その使用する自動車について、事故があったときは、24時間以内においてできる限り速やかに、その事故の概要を運輸監理部長又は運輸支局長に速報しなければならないが、該当する事故について、正しいものには○を、誤っているものには×を( )内に記入しなさい。

- ア. 荷物がき損・破損したもの ( × )  
イ. 二人の死者を生じたもの ( ○ )

問13【道路運送法】(有償運送)

自家用自動車は、有償で運送の用に供してはならない。ただし、災害のため緊急を要するときや、公共の福祉を確保するためやむを得ない場合において、国土交通大臣の許可を受けて地域又は期間を限定して運送の用に供するときは、この限りでない。

( ○ )

問14【道路運送車両法】(運行の用に供してはならない場合)

道路運送車両法において、自動車(軽自動車、小型特殊自動車及び二輪の小型自動車を除く。)は「運行の用に供してはならない」と規定されているのは、次の事項に該当しない場合のみである。

1. 道路運送車両法に定める自動車登録ファイルの登録を受けたもの
2. 道路運送車両法に定める自動車登録番号標を国土交通省令で定める位置及び方法により表示
3. 道路運送車両法に定める自動車検査証の交付を受けているもの

( × )

問15【道路運送車両法】（日常点検整備）

自動車の使用者は、自動車の走行距離、運行時の状態等から判断した適切な時期に、国土交通省令で定める技術上の基準により、灯火装置の点灯、制動装置の作動その他の日常的に点検すべき事項について、目視等により自動車を点検しなければならない。

また、点検の結果、当該自動車が保安基準に適合しなくなるおそれがある状態または適合しない状態にあるときは、保安基準に適合させるために当該自動車について必要な整備をしなければならない。

（ ○ ）

問16【道路交通法】（駐車を禁止する場所）

車両は、道路交通法に定める規定により駐車する場合に当該車両の右側の道路上に3.5メートル（道路標識等により距離が指定されているときは、その距離）以上の余地がないこととなる場所においては、駐車してはならない。ただし、貨物の積卸しを行う場合で運転者がその車両を離れたとき、若しくは運転者がその車両を離れたが直ちに運転に従事することができる状態にないときは、この限りでない。

（ × ）

問17【労働基準法】（休日）

使用者は、労働者に対して、毎週少くとも二回の休日を与えなければならない。（※使用者とは、労働基準法第10条でいう使用者（事業主等）をいう。）

（ × ）

問18【私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律】（総則）

この法律において「不当な取引制限」とは、事業者が、契約、協定その他何らの名義をもってするかを問わず、他の事業者と共同して対価を決定し、維持し、若しくは引き上げ、又は数量、技術、製品、設備若しくは取引の相手方を制限する等相互にその事業活動を拘束し、又は遂行することにより、公共の利益に反して、一定の取引分野における競争を実質的に制限することをいう。

（ ○ ）

Ⅱ. 次の記述について、設問に該当するものを選択肢の中から選び( )  
内に記入しなさい。

問1 【貨物自動車運送事業法】(目的)

貨物自動車運送事業法の目的に記載のない事項はどれか。次のア～ウの中から1つ  
選び、( )内にその記号を記入しなさい。

- ア. 貨物自動車運送事業の過大な競争を防止する
- イ. 貨物自動車運送事業の運営を適正かつ合理的なものとする
- ウ. 公共の福祉の増進に資する

( ア )

問2 【貨物自動車運送事業法】(運賃及び料金等の掲示)

事業者が、運賃及び料金(個人を対象とするものに限る。)のほか主たる事務所その  
他の営業所において公衆に見やすいように掲示しなければならないものとして貨物自  
動車運送事業法で定められているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び( )  
内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運行管理者資格者証
- イ. 営業区域
- ウ. 運送約款
- エ. 自動車車庫の位置

( ウ )

問3【貨物自動車運送事業法施行規則】(届出)

事業者が国土交通大臣、地方運輸局長、運輸監理部長又は運輸支局長に届け出なければならない場合として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び( )にその記号を記入しなさい。

- ア. 一般貨物自動車運送事業の運輸を開始した場合
- イ. 法人である事業者の役員又は社員に変更があった場合
- ウ. 氏名、名称又は住所に変更があった場合
- エ. 資本金の額を変更した場合

( エ )

問4【貨物自動車運送事業輸送安全規則】(運転者台帳)

事業者等は、運転者等ごとに、貨物自動車運送事業輸送安全規則に定める一定の様式の運転者等台帳を作成し、これを当該運転者等の属する営業所に備えて置かなければならないが、台帳に記載しなければならないものとして正しいものはどれか。次のア～オの中から2つ選び( )内にその記号を記入しなさい。

- ア. 運転者の性別
- イ. 雇入れの年月日及び運転者等に選任された年月日
- ウ. 運転者の年齢
- エ. 貨物自動車運送事業輸送安全規則に基づく指導の実施及び適性診断の受診状況
- オ. 道路運送法に基づく、運行管理者資格に関する事項

( イ ) ( エ )



問5【貨物自動車運送事業報告規則】（事業報告書及び事業実績報告書）

事業者が提出しなければならないとされている事業実績報告書についての報告期間及び提出時期として正しいものはどれか。次のア～エの中から1つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後100日以内
- イ. 各事業者の毎事業年度について、事業年度経過後120日以内
- ウ. 前年1月1日から12月31日までの期間を毎年5月31日まで
- エ. 前年4月1日から3月31日までの期間を毎年7月10日まで

（エ）

問6【道路交通法】（停車及び駐車を禁止する場所）

道路標識等により停車及び駐車が禁止されている道路の部分及び停車または駐車をしてはならない場所として正しいものはどれか。次のア～エの中から2つ選び（ ）内にその記号を記入しなさい。

- ア. 交差点の側端又は道路の曲がり角からから5メートル以内の部分
- イ. 横断歩道の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分
- ウ. 乗合自動車の停留所を表示する標示柱が設けられている位置から15メートル以内の部分（当該停留所に係る運行系統に属する乗合自動車の運行時間中に限る）
- エ. 踏切の前後の側端からそれぞれ前後に10メートル以内の部分

（ア）（エ）

問7【下請代金支払遅延等防止法】(親事業者の遵守事項)

親事業者が、下請事業者に対し製造委託等をした場合の、下請事業者の利益を不当に害するものと禁止されている行為として誤っているものはどれか。次のア～エの中から1つ選び( )内にその記号を記入しなさい。

- ア. 自己に対する給付に必要な半製品、部品、附属品又は原材料(以下「原材料等」という。)を自己から購入させた場合に、下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、当該原材料等を用いる給付に対する下請代金の支払期日より早い時期に、支払うべき下請代金の額から当該原材料等の対価の全部若しくは一部を控除し、又は当該原材料等の対価の全部若しくは一部を支払わせること。
- イ. 下請代金の支払につき、正当な理由がないのに手形を交付すること。
- ウ. 自己のために金銭、役務その他の経済上の利益を提供させること。
- エ. 下請事業者の責めに帰すべき理由がないのに、下請事業者の給付の内容を変更させ、又は下請事業者の給付を受領した後に(役務提供委託の場合は、下請事業者がその委託を受けた役務の提供をした後に)給付をやり直させること。

( イ )

